

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

本市の令和2年の常住地による就業者数は48,058人で、総人口に対する就業率は51.0%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業8.0%、第2次産業27.2%、第3次産業62.0%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では製造業19.9%、卸売・小売業14.8%、医療、福祉14.1%などとなっており、この3業種で約5割を占めている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は2,016人、構成比で3.4pt減少、第2次産業は5,969人、構成比で10.0ptの減少となっている。第3次産業は平成12年から令和2年までの20年間で就業者数は3,570人、構成比では10.9pt増加した。

令和2年の従業地による就業者数は42,752人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業9.0%、第2次産業31.8%、第3次産業56.3%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では製造業25.6%、卸売・小売業14.3%、医療、福祉14.0%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	5,775	11.3	5,875	11.3	4,237	8.6	4,187	8.6	3,800	7.9
旧分類:A.農業	5,752	11.2	5,851	11.3	4,185	8.5	4,121	8.5	3,729	7.8
旧分類:B.林業	23	0.0	24	0.0	-	-	-	-	-	-
B. 漁 業	80	0.2	53	0.1	44	0.1	52	0.1	39	0.1
第 1 次 産 業 合 計	5,855	11.4	5,928	11.4	4,281	8.7	4,239	8.7	3,839	8.0
C. 鉱 業	106	0.2	50	0.1	34	0.1	37	0.1	26	0.1
D. 建 設 業	5,425	10.6	4,712	9.1	3,639	7.4	3,555	7.3	3,498	7.3
E. 製 造 業	13,533	26.4	11,722	22.6	10,040	20.3	9,937	20.5	9,571	19.9
第 2 次 産 業 合 計	19,064	37.2	16,484	31.8	13,713	27.8	13,529	27.9	13,095	27.2
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	271	0.5	237	0.5	267	0.5	252	0.5	282	0.6
G. 情 報 通 信 業	2,350	4.6	610	1.2	528	1.1	544	1.1	608	1.3
H. 運 輸 業			2,151	4.1	2,168	4.4	2,059	4.2	2,093	4.4
I. 卸 売 ・ 小 売 業	9,422	18.4	8,214	15.8	7,412	15.0	7,091	14.6	7,123	14.8
J. 金 融 ・ 保 険 業	986	1.9	878	1.7	846	1.7	816	1.7	755	1.6
K. 不 動 産 業	218	0.4	271	0.5	414	0.8	528	1.1	522	1.1
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	11,565	22.6			1,234	2.5	1,188	2.4	1,305	2.7
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業			2,460	4.7	2,616	5.3	2,669	5.5	2,439	5.1
N. 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業					1,612	3.3	1,578	3.3	1,507	3.1
O. 教 育 , 学 習 支 援 業			1,983	3.8	2,046	4.1	2,069	4.3	2,155	4.5
P. 医 療 , 福 祉			4,620	8.9	5,398	10.9	6,419	13.2	6,764	14.1
Q. 複 合 サービス 事業			738	1.4	495	1.0	688	1.4	677	1.4
R. サービス業(他に分類され ないもの)			5,307	10.2	2,301	4.7	2,286	4.7	2,195	4.6
S. 公 務 (他に分類されるもの を除く)			1,400	2.7	1,392	2.7	1,310	2.7	1,373	2.8
第 3 次 産 業 合 計	26,212	51.1	28,861	55.6	28,647	58.0	29,560	60.9	29,782	62.0
T. 分 類 不 能	117	0.2	634	1.2	2,760	5.6	1,175	2.4	1,342	2.8
合 計	51,248	100.0	51,907	100.0	49,401	100.0	48,503	100.0	48,058	100.0

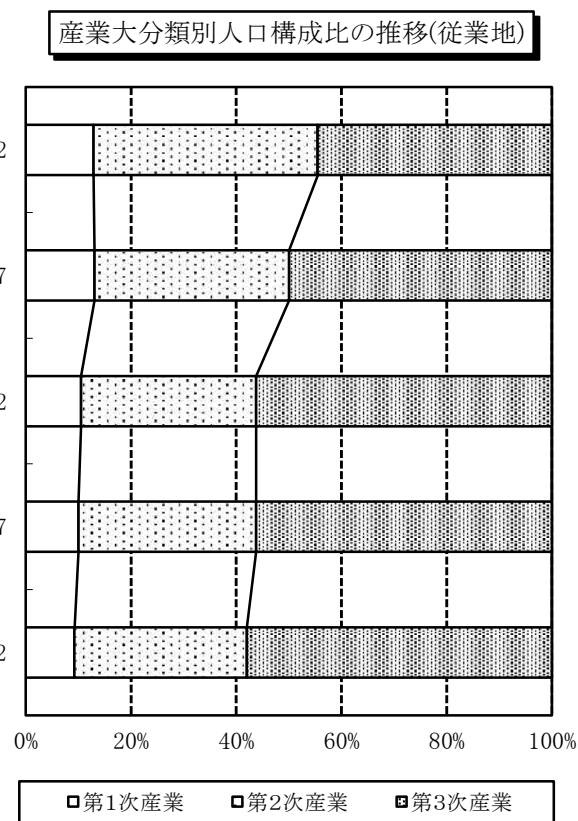
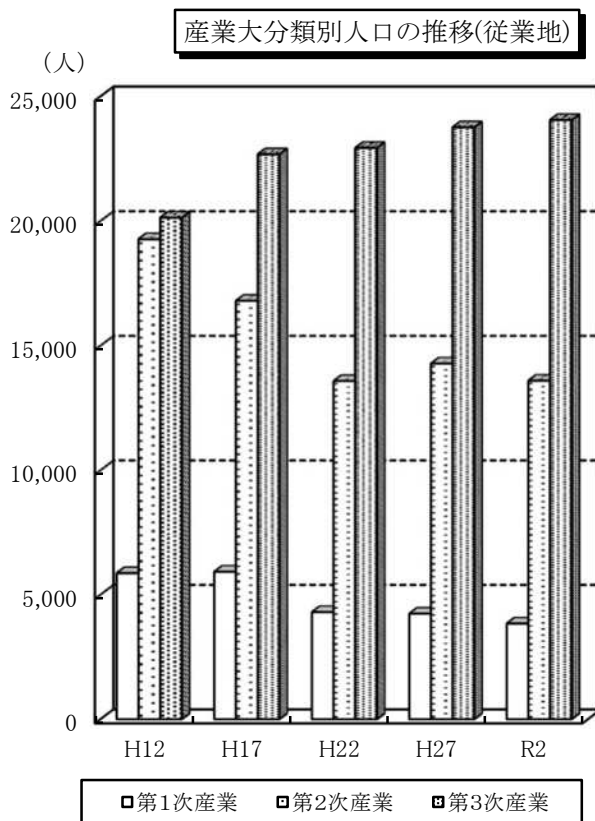
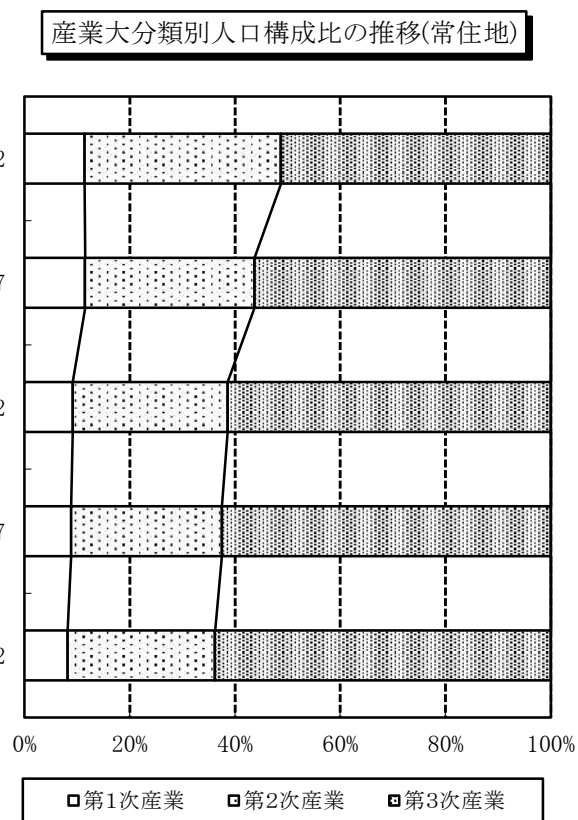
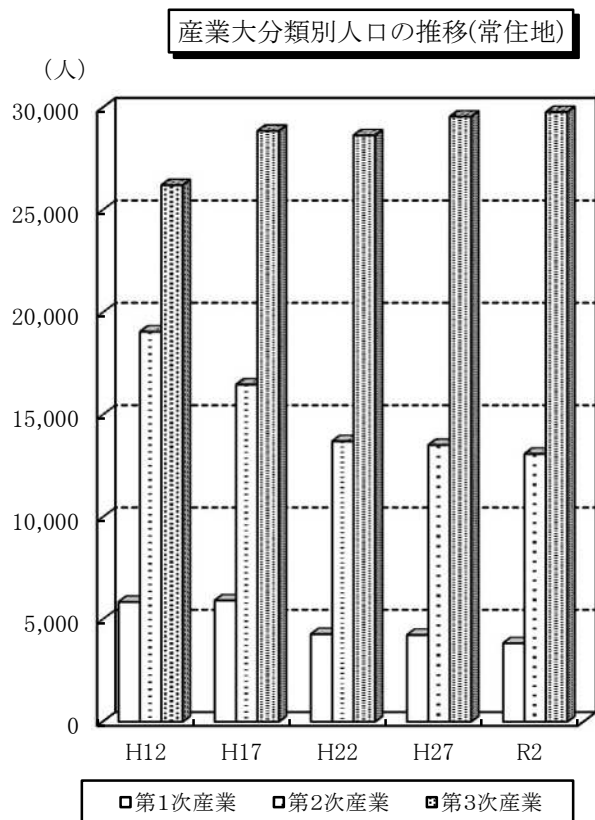
表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

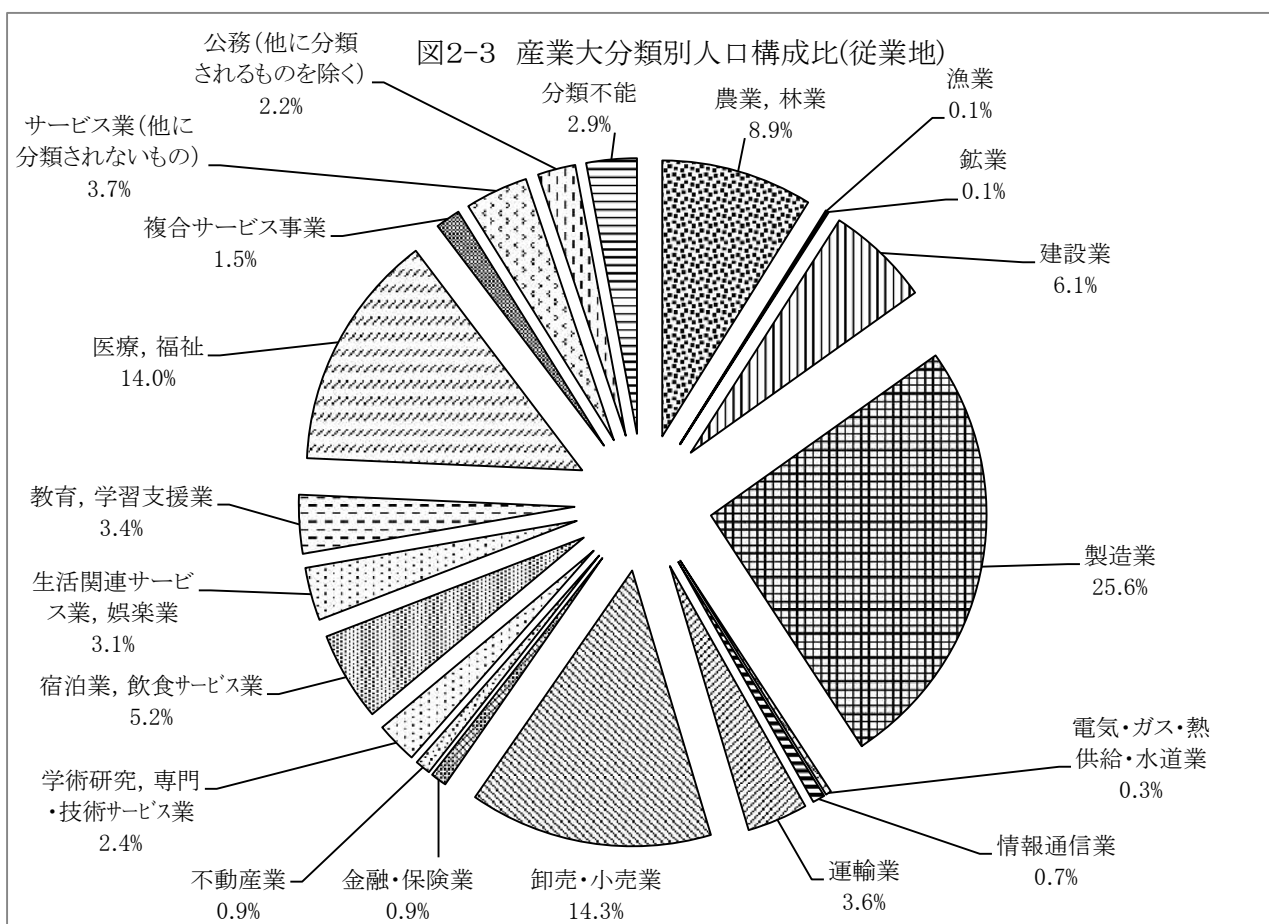
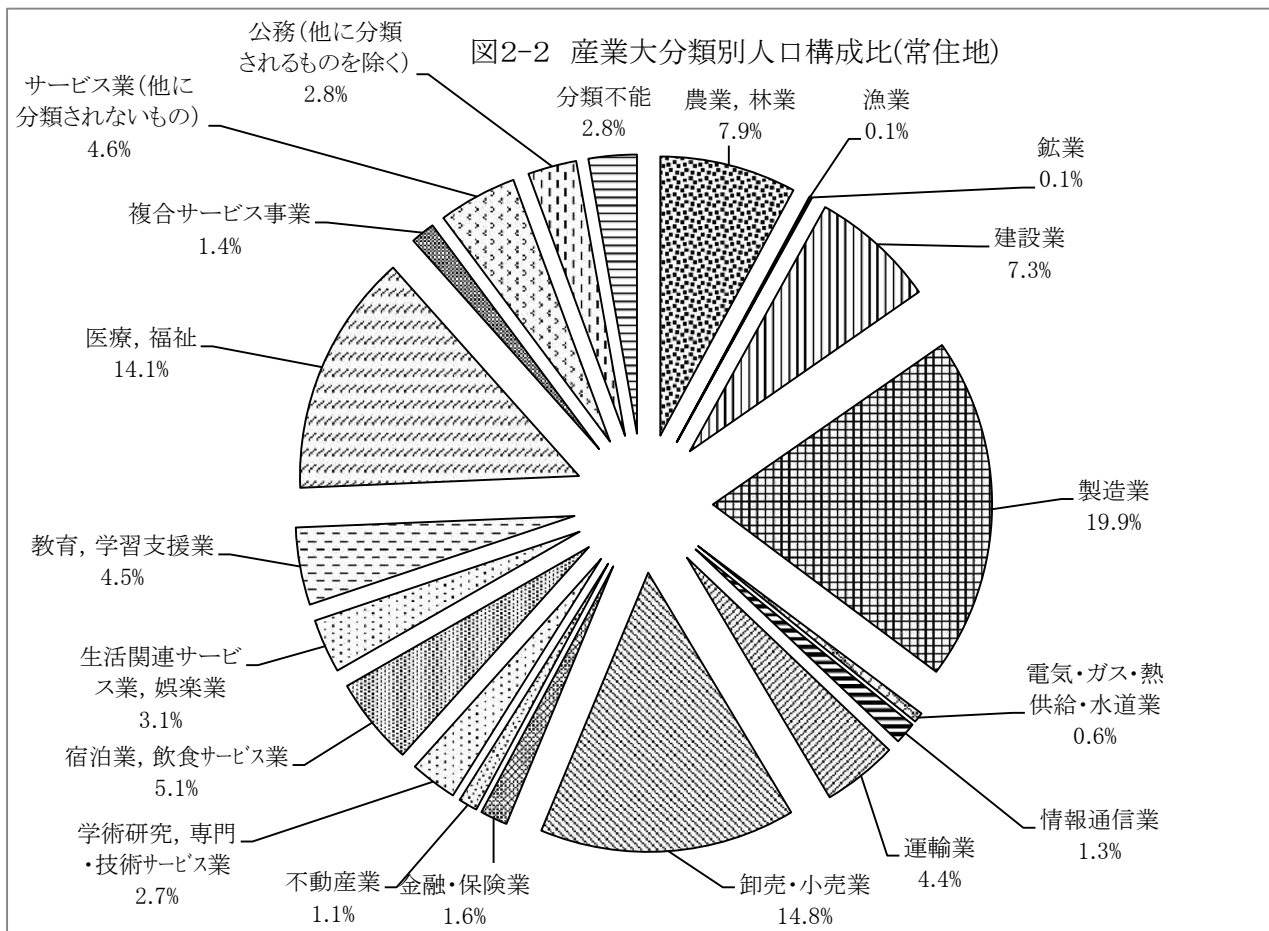
■従業地

(平成12,17,22,27年、令和2国勢調査産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	5,781	12.7	5,859	12.7	4,248	9.8	4,180	9.6	3,798	8.9
旧分類:A.農業	5,761	12.7	5,839	12.7	4,204	9.7	4,127	9.5	3,744	8.8
旧分類:B.林業	20	0.0	20	0.0	-	-	-	-	-	-
B. 漁業	85	0.2	63	0.1	52	0.1	58	0.1	44	0.1
第1次産業合計	5,866	12.9	5,922	12.9	4,300	9.9	4,238	9.8	3,842	9.0
C. 鉱業	116	0.3	66	0.1	49	0.1	37	0.1	33	0.1
D. 建設業	4,512	9.9	3,788	8.2	2,843	6.6	2,599	6.0	2,604	6.1
E. 製造業	14,642	32.3	12,946	28.2	10,690	24.7	11,647	26.9	10,961	25.6
第2次産業合計	19,270	42.5	16,800	36.5	13,582	31.3	14,283	32.9	13,598	31.8
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	170	0.4	129	0.3	134	0.3	126	0.3	143	0.3
G. 情報通信業	1,609	3.5	198	0.4	230	0.5	230	0.5	307	0.7
H. 運輸業			1,508	3.3	1,664	3.8	1,493	3.4	1,520	3.6
I. 卸売・小売業	7,492	16.5	6,577	14.3	6,101	14.1	6,056	14.0	6,094	14.3
J. 金融・保険業	509	1.1	438	1.0	493	1.1	424	1.0	399	0.9
K. 不動産業	162	0.4	194	0.4	331	0.8	374	0.9	391	0.9
L. 学術研究，専門・技術サービス業	9,224	20.3			1,041	2.4	890	2.1	1,036	2.4
M. 宿泊業，飲食サービス業			2,236	4.9	2,443	5.6	2,444	5.6	2,233	5.2
N. 生活関連サービス業，娯楽業					1,457	3.4	1,486	3.4	1,332	3.1
O. 教育，学習支援業			4,089	8.9	1,316	3.0	1,370	3.2	1,473	3.4
P. 医療，福祉			1,293	2.8	4,773	11.0	5,619	13.0	5,970	14.0
Q. 複合サービス事業			714	1.6	494	1.1	681	1.6	625	1.5
R. サービス業(他に分類されないもの)			4,340	9.4	1,506	3.5	1,561	3.6	1,583	3.7
S. 公務(他に分類されるものを除く)			968	2.1	960	2.1	952	2.2	1,006	2.3
第3次産業合計	20,134	44.4	22,676	49.3	22,935	52.9	23,760	54.8	24,051	56.3
T. 分類不能	101	0.2	573	1.2	2,515	5.8	1,068	2.5	1,261	2.9
合計	45,371	100.0	45,971	100.0	43,332	100.0	43,349	100.0	42,752	100.0

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数





C0201-2 職業大分類別常住地・従業地別就業者数

令和2年の常住地による職業大分類別人口の構成比は事務従事者が17.2%と最も高くなっており、続いて生産工程従事者が16.9%、専門的・技術的従事者が16.8%、サービス職業従事者が11.7%、販売従事者が9.4%の順となっている。

平成12年から令和2年までの推移を見ると、平成22年より職業分類が変更されているため一概に比較することは難しいが、概ね傾向は維持されているとみられる。その中で、農林漁業従事者は旧分類に一部の生産工程・労務作業者が加えられたにも拘らず、就業者数で2,109人、構成比で3.6ptの減少となっている。

令和2年の従業地による職業大分類別人口の構成比は生産工程従事者が19.8%、専門的・技術的職業従事者が16.6%、事務従事者が15.8%、サービス職業従事者が11.9%、農林漁業従事者が8.6%の順となっている。

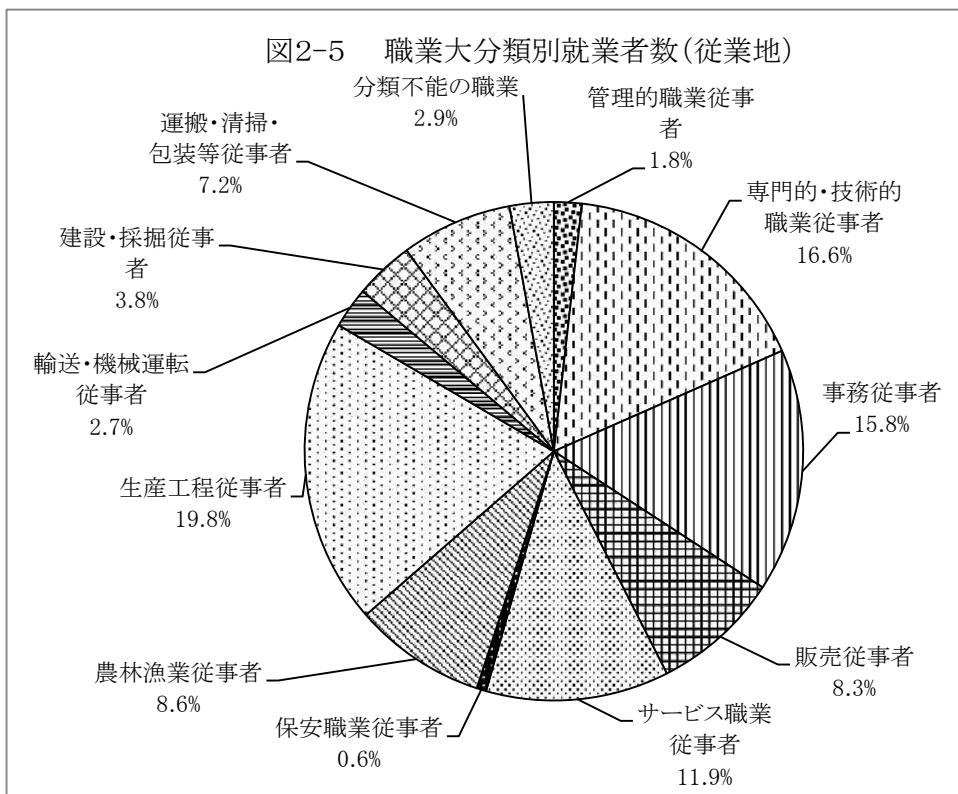
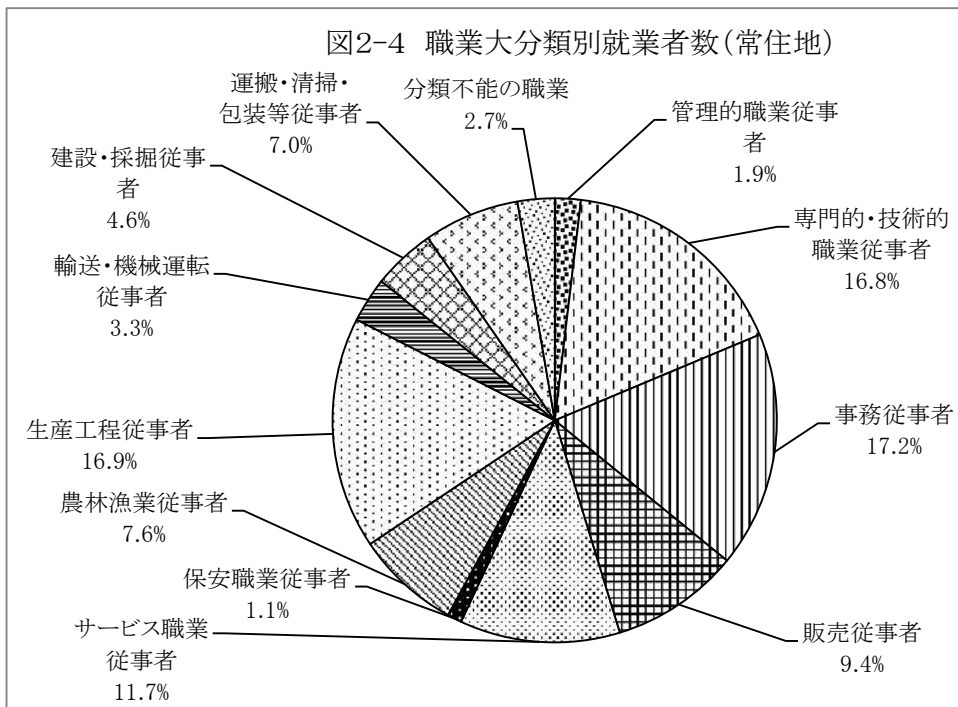


表2-2 職業大分類別常住地・従業地別就業者数

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査職業分類別就業者数・常住地別就業者数・従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年				平成17年				職業大分類 (職業新大分類)	平成22年				平成27年				令和2年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による			常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比		就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比	就業 者数	構成 比
専門的・技術的 A. 職業従事者	5,927	11.6	4,757	10.5	6,392	12.3	5,157	11.2	6,968	14.1	5,657	13.1	8,197	16.9	6,990	16.1	8,080	16.8	7,098	16.6	
B. 管理的職業従事者	1,213	2.4	1,021	2.3	1,062	2.0	887	1.9	1,044	2.1	869	2.0	1,028	2.1	882	2.0	906	1.9	767	1.8	
C. 事務従事者	8,335	16.3	6,529	14.4	8,264	15.9	6,692	14.6	7,394	15.0	5,927	13.7	7,850	16.2	6,305	14.5	8,257	17.2	6,753	15.8	
D. 販売従事者	5,938	11.6	4,329	9.5	5,938	11.4	4,457	9.7	5,470	11.1	4,272	9.9	5,215	10.8	4,207	9.7	4,506	9.4	3,560	8.3	
E. サービス職業 従事者	3,772	7.4	3,558	7.8	4,720	9.1	4,280	9.3	5,361	10.9	4,967	11.5	5,769	11.9	5,300	12.2	5,605	11.7	5,079	11.9	
F. 保安職業従事者	448	0.9	222	0.5	495	1.0	254	0.6	509	1.0	280	0.6	499	1.0	272	0.6	505	1.1	257	0.6	
G. 農林漁業作業 者	5,773	11.3	5,800	12.8	5,851	11.3	5,865	12.8	4,180	8.5	4,187	9.7	4,067	8.4	4,067	9.4	3,664	7.6	3,676	8.6	
H. 運輸・通信従事 者	1,505	2.9	1,135	2.5	1,582	3.0	1,132	2.5	8,775	17.8	8,905	20.6	8,121	16.7	8,768	20.2	8,117	16.9	8,483	19.8	
I. 生産工程・ 労務作業 者	18,221	35.6	17,921	39.5	16,972	32.7	16,675	36.3	1,565	3.2	1,158	2.7	1,559	3.2	1,127	2.6	1,575	3.3	1,134	2.7	
J. 分類不能の職業	116	0.2	99	0.2	631	1.2	572	1.2	2,709	5.5	2,485	5.7	1,122	2.3	1,036	2.4	1,289	2.7	1,224	2.9	
合計	51,248	100.0	45,371	100.0	51,907	100.0	45,971	100.0	49,401	100.0	43,332	100.0	48,503	100.0	43,349	100.0	48,058	100.0	42,752	100.0	

注:・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

・平成12年までの数値は旧町村の合算値。

・平成2年、平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石・技能工・採掘作業者を含む。

C0202-1 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

令和3年の事業所数は3,707事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で808事業所、次いで宿泊業、飲食、サービス業が468事業所、建設業が428事業所の順となっている。従業者数は39,882人であり、製造業が最も多く11,032人、次いで卸売・小売業が7,549人、医療、福祉が6,470人、宿泊業、飲食サービス業が3,080人の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の事業所が2,157事業所で58.2%を占めており、従業者数30人以上の事業所は210事業所(5.7%)となっている。

平成21年以降は経済センサスに移行し調査方法が異なるため単純に比較はできないが、事業所数は減少する傾向が継続しているものの、従業者数は平成24年を底として増加傾向にある。

図2-6 事業所数及び従業者数の推移

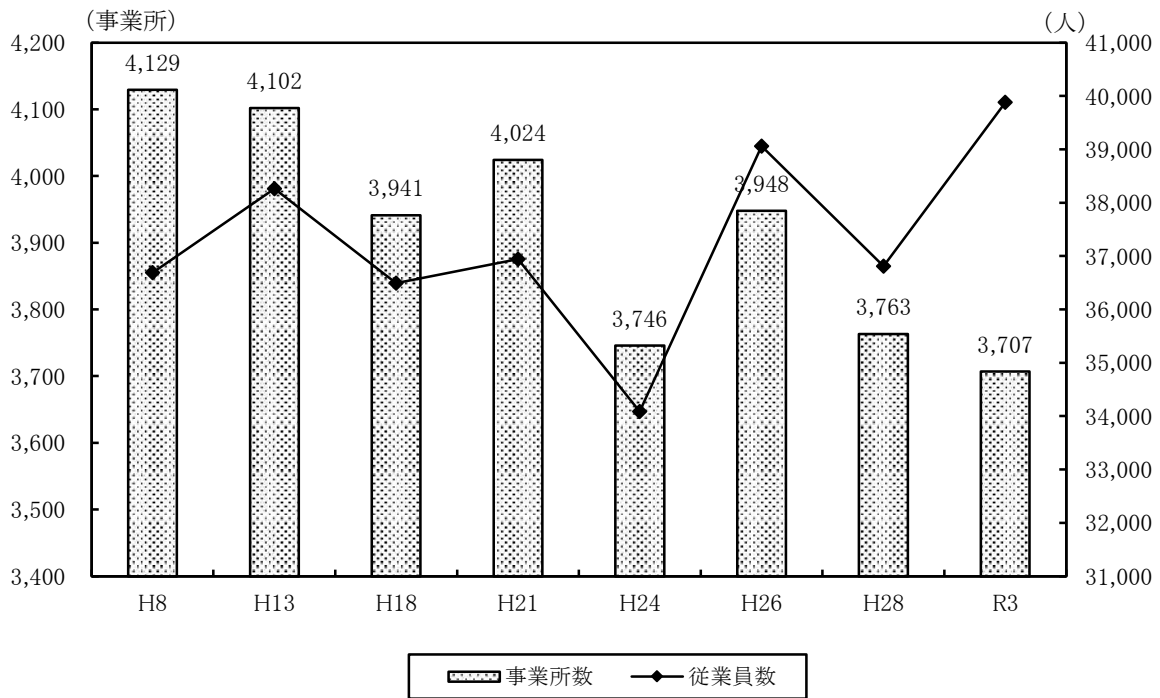


図2-7 事業所数の規模別構成比(民営)

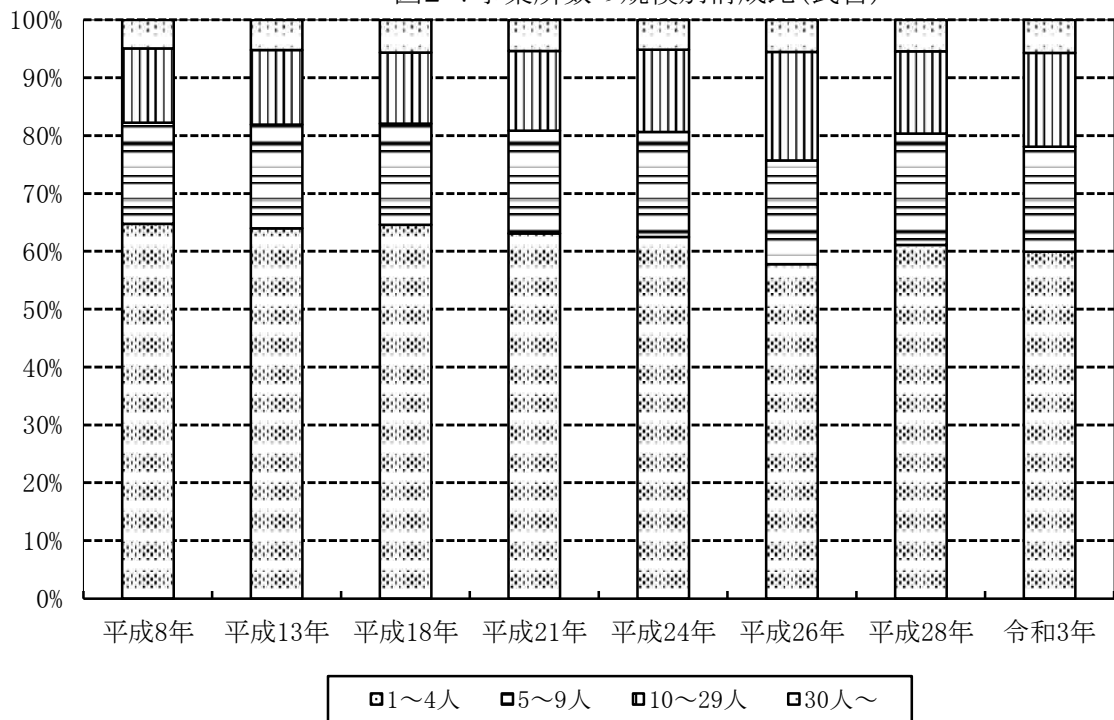


表2-3 産業大分類別事業所及び従業者数

(事業所・企業統計調査(基準日:各年10月1日))

産業大分類	平成8年						平成13年								
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29				30~	1~4	5~9	10~19			
A.B.C.農林漁業	28	13	7	3	3	2	246	27	8	8	1	1	1	1	245
D.鉱業	10	2	-	3	2	3	205	11	2	1	2	4	2	-	201
E.建設業	663	409	162	60	15	17	3,799	631	389	156	51	17	18	-	3,689
F.製造業	537	189	120	98	33	97	12,937	498	204	101	73	31	88	1	12,459
G.電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	-	1	93	10	1	-	-	-	1	-	140
H.運輸・通信業	92	36	9	10	8	13	1,481	86	29	13	7	6	15	1	1,572
I.卸売・小売業	1,489	1,061	250	113	31	30	8,147	1,479	1,018	246	132	38	39	2	9,256
J.金融・保険業	35	14	-	13	3	4	449	37	12	6	13	4	2	-	412
K.不動産業	115	101	10	4	-	-	283	130	113	12	3	1	-	1	304
L.サービス業	1,117	751	137	95	19	30	8,254	1,157	743	163	85	32	40	1	9,146
M.公務	36	-	-	-	-	36	798	36	-	-	-	-	-	-	836
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,129	2,576	695	399	111	198	36,692	4,102	2,519	706	374	134	206	6	38,260

注:「-」該当数字なし、「X」秘匿項目、「…」未調査項目

表2-4 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額 (事業所・企業統計調査(基準日:平成18年10月1日)平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日))平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日))

産業大分類	平成18年						平成21年						平成24年														
	事業所数		従業者数		国・地方公共団体	派遣従業者のみ	従業者規模別事業所数(民営)		従業者数		国・地方公共団体	派遣従業者のみ	従業者規模別事業所数(民営)		従業者数		事業所数	派遣従業者のみ	従業者数	売上金額 百万円							
	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~							
A. 農業、林業	25	10	4	7	1	-	3	175	37	10	7	10	3	4	-	3	556	34	10	11	9	1	3	-	454		
B. 漁業	7	4	1	2	-	-	35	8	4	4	2	2	-	-	-	-	41	6	3	1	2	-	-	-	46	2,911	
A,Bに区分できない事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	7	
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	1	2	1	1	-	117	7	2	1	2	1	1	-	-	104	5	-	2	1	1	1	-	96	X	
D. 建設業	552	358	134	41	12	7	-	2,729	563	381	124	47	5	6	-	-	2,644	511	360	107	33	8	3	-	2,200	...	
E. 製造業	424	158	85	60	30	90	-	11,778	414	152	92	63	37	70	-	-	10,320	394	142	82	69	35	66	-	9,275	649,949	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	-	-	1	-	120	6	3	1	1	-	1	-	-	85	2	-	-	1	-	1	-	82	...	
G. 情報通信業	10	2	3	3	1	1	-	114	13	7	3	1	1	1	-	-	103	17	8	4	2	-	1	2	110	...	
H. 運輸業、郵便業	45	11	7	5	6	16	-	1,045	79	21	13	12	10	22	-	-	1,564	77	20	15	16	9	17	-	1,658	...	
I. 卸売業、小売業	973	630	174	100	24	37	-	7,387	967	618	168	108	26	44	3	-	8,165	888	558	162	101	24	37	6	7,126	138,701	
J. 金融業、保険業	35	11	6	12	4	2	-	387	35	9	7	10	6	3	-	-	450	50	11	13	17	5	3	1	573	...	
K. 不動産業、物品賃貸業	206	188	12	6	-	-	-	453	213	191	14	5	-	-	-	-	467	211	189	15	5	1	-	-	494	5,154	
L. 学術研究、専門・技術サービス業	115	83	16	6	2	4	-	867	130	96	19	5	4	2	-	-	713	115	85	20	5	2	3	-	661	2,447	
M. 宿泊業、飲食サービス業	535	364	76	49	12	18	-	3,053	537	345	94	49	28	14	2	5	3,424	512	325	101	42	31	12	1	3,233	11,749	
N. 生活関連サービス業、娯楽業	345	273	34	11	7	6	-	1,507	341	276	27	24	2	8	-	-	1,564	331	268	29	22	2	8	2	1,527	22,053	
O. 教育、学習支援業	164	102	13	1	3	1	-	704	158	104	9	4	1	1	2	37	313	118	100	9	4	2	1	2	323	...	
P. 医療、福祉	248	93	59	24	4	23	-	3,754	274	96	73	40	8	24	1	32	3,986	256	95	75	45	12	29	-	4,832	35,772	
Q. 複合サービス事業	49	30	7	1	6	5	-	596	44	23	11	1	4	4	1	-	446	28	22	2	-	-	4	-	267	...	
R. サービス業(他に分類されないもの)	158	109	24	16	3	2	-	858	182	126	29	14	4	6	1	2	1,155	189	131	29	20	2	5	2	1,123	...	
S. 公務(他に分類されるものを除く)	34	-	-	-	-	-	-	812	16	-	-	-	-	-	-	-	842										
合計	3,941	2,430	657	346	116	214	0	36,491	4,024	2,464	694	398	140	211	13	104	36,942	3,746	2,328	678	394	135	194	17	34,087	946,600	

注:「-」該当当数字なし、「X」秘匿項目、「...」未調査項目

表2-5 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

(平成26年経済センサス基礎調査、平成28・令和3年経済センサス活動調査(各年7月1日))

産業大分類	平成26年						平成28年						令和3年													
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			派遣従業者のみ	国・地方公共団体	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額 百万円	従業者規模別事業所数(民営)			派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額 百万円					
		1～4人	5～9人	10～29人				30～	1～4人	5～9人					10～29人	30～	1～4人					5～9人	10～29人	30～		
A. 農業、林業	45	18	6	15	4	-	2	542	2,891	44	13	10	18	2	1	539	3,598	60	19	12	24	3	-	2	726	5,080
B. 漁業	6	5	-	1	-	-	28	-	-	6	3	2	1	-	-	38	-	8	4	3	1	-	-	-	52	-
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	-	-	1	-	-	18	-	-	2	2	-	1	-	-	32	X	1	-	-	1	-	-	-	25	X
D. 建設業	481	343	94	39	4	1	2,031	456	318	97	39	2	-	1,942	...	428	295	90	40	3	-	-	1,887	...
E. 製造業	383	153	73	88	67	2	9,972	361,924	358	128	78	82	69	1	10,696	457,595	346	120	60	91	72	3	-	-	11,032	403,493
F. 電気・ガス・熱供給水道業	3	-	1	1	1	-	76	4	1	2	-	1	-	66	...	12	7	3	-	-	2	-	133	...
G. 情報通信業	12	6	4	1	1	-	87	13	8	4	1	-	-	67	...	18	12	3	3	-	-	-	96	...
H. 運輸業，郵便業	78	26	15	25	12	-	1,223	71	20	11	23	16	1	1,455	...	70	14	12	25	18	1	-	1,506	...
I. 卸売業，小売業	894	544	172	138	36	4	7,604	161,624	876	528	165	143	36	4	7,458	191,659	808	461	161	147	36	3	-	-	7,549	240,850
J. 金融業，保険業	37	10	5	18	3	1	435	36	10	4	17	2	3	400	...	37	14	3	16	2	2	-	395	...
K. 不動産業，物品賃貸業	222	196	16	10	-	-	590	5,313	213	191	15	6	1	-	-	544	6,634	201	176	18	7	-	-	-	499	6,193
L. 学術研究，専門・技術サービス業	126	91	18	13	4	-	792	2,793	114	81	17	11	4	1	-	708	17,217	128	89	14	14	5	1	-	853	4,828
M. 宿泊業，飲食サービス業	528	319	117	73	16	3	3,461	13,194	517	318	112	69	17	1	-	3,516	16,974	468	301	84	67	12	-	-	3,080	11,749
N. 生活関連サービス業，娯楽業	356	291	29	27	8	1	1,656	19,472	353	287	38	18	8	2	-	1,505	30,715	326	262	30	23	7	2	-	1,365	17,529
O. 教育，学習支援業	172	122	17	14	19	-	1,317	136	112	15	8	1	-	407	...	167	109	14	6	1	-	-	1,363	...
P. 医療，福祉	353	118	110	86	39	-	6,546	38,850	338	123	111	68	34	2	-	5,418	39,881	383	126	111	90	36	-	-	6,470	41,124
Q. 複合サービス事業	40	20	10	7	3	-	608	39	19	9	8	3	-	657	...	36	22	5	6	3	-	-	569	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	194	134	33	17	9	1	1,285	187	127	32	19	9	-	1,364	...	195	126	29	24	12	2	-	1,454	...
S. 公務(他に分類されるものを除く)	17	1	2	5	9	-	788	15	-	-	-	-	-	-	...	15	-	-	-	-	-	-	828	...
合計	3,948	2,397	722	579	235	13	39,059	606,061	3,763	2,289	722	532	206	16	0	36,812	764,273	3,707	2,157	652	585	210	16	87	39,882	730,846

注：[-]該当数字なし、[X]取組項目、[...]未調査項目

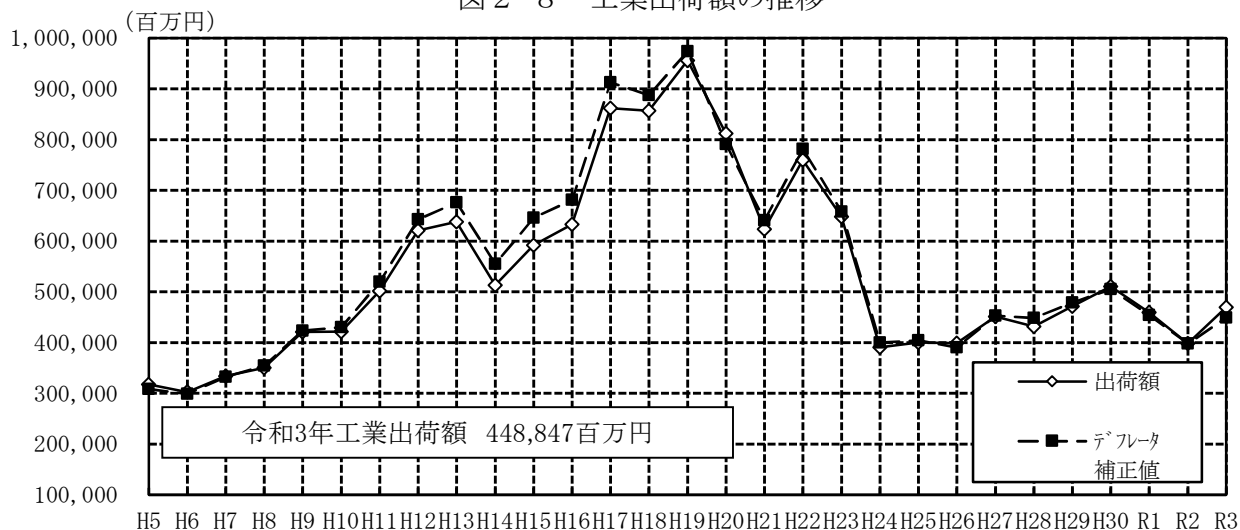
令和元年経済センサス基礎調査は新規に把握した事業所の総数、従業者数のみの公表であり既存事業所との合算値、規模等が不明のため省略した。

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本市の令和3年の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))は、448,847百万円であり、工業出荷額の上位の業種は、生産用機械器具168,753百万円、電子部品・デバイス・電子回路54,635百万円、はん用機械器具44,085百万円となっている。

また、工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の近年の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い増加傾向から減少に転じたが、令和3年度は再度増加に転じている。なお、平成24年の出荷額の減少は、情報通信機械器具でそれまで出荷額に計上されていた海外工場分の出荷額が非計上となったためであり、実態としては概ね横ばいで推移している。

図2-8 工業出荷額の推移



注:・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

表2-6 工業出荷額(令和3年) 令和3年経済構造実態調査(令和4年6月1日調査)

項目	工業出荷額	デフレータ補正值	構成比(%)
食料品	27,232	26,034	5.8
飲料・たばこ・飼料	39,682	37,937	8.5
繊維	147	141	0.0
木材・木製品(家具を除く)	294	281	0.1
家具・装備品	475	454	0.1
パルプ・紙・紙加工品	8,976	8,581	1.9
印刷・同関連	324	310	0.1
化学	χ	χ	
石油製品・石炭製品	χ	χ	
プラスチック製品(別掲を除く)	16,240	15,526	3.5
ゴム製品	579	554	0.1
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
窯業・土石製品	2,520	2,409	0.5
鉄鋼	χ	χ	-
非鉄金属	510	488	0.1
金属製品	6,506	6,220	1.4
はん用機械器具	44,085	42,146	9.4
生産用機械器具	168,753	161,332	35.9
業務用機械器具	703	672	0.1
電子部品・デバイス・電子回路	54,635	52,232	11.6
電気機械器具	22,469	21,481	4.8
情報通信機械器具	27,172	25,977	5.8
輸送用機械器具	42,407	40,542	9.0
その他	1,053	1,007	0.2
合計	469,494	448,847	100.0

単位:百万円

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値
秘匿値χを含むため内訳と合計は一致しない

表2-7 工業出荷額の推移

(工業統計調査(各年12月31日調査)平成24,28年,令和3年経済センサス活動調査、令和3年経済構造実態調査
(平成29年以降は翌年6月1日に調査実施))

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市(旧町村合算)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
平成5年	14,494,480	14,072,311	8,568,416	8,318,850	3,476,540	3,375,282	2,819,610	2,737,485	2,391,724	2,322,062	31,750,770	30,825,990
平成6年	13,937,664	13,758,800	8,058,141	7,954,730	3,610,542	3,564,207	2,239,908	2,211,163	2,417,621	2,386,595	30,263,876	29,875,495
平成7年	16,597,836	16,531,709	8,077,498	8,045,317	3,610,349	3,595,965	3,056,201	3,044,025	2,035,422	2,027,313	33,377,306	33,244,329
平成8年	18,469,027	18,693,347	7,643,495	7,736,331	3,471,254	3,513,415	3,396,587	3,437,841	2,040,928	2,065,717	35,021,291	35,446,651
平成9年	24,973,214	25,123,958	8,243,634	8,293,394	3,325,404	3,345,477	3,483,562	3,504,590	2,034,217	2,046,496	42,060,031	42,313,914
平成10年	25,066,618	25,604,308	8,232,754	8,409,350	3,465,193	3,539,523	3,622,133	3,699,829	1,739,219	1,776,526	42,125,917	43,029,537
平成11年	32,681,115	33,866,440	8,066,818	8,359,397	3,451,069	3,576,237	4,245,216	4,399,188	1,704,556	1,766,379	50,148,774	51,967,641
平成12年	43,002,894	44,516,453	9,255,676	9,581,445	3,157,319	3,268,446	4,884,272	5,056,182	1,757,431	1,819,287	62,057,592	64,241,814
平成13年	46,737,836	49,562,923	7,571,913	8,029,600	2,599,167	2,756,275	5,289,281	5,608,994	1,566,069	1,660,731	63,764,266	67,618,522
平成14年	35,667,395	38,601,077	6,423,426	6,951,760	2,335,772	2,527,892	5,409,724	5,854,680	1,455,194	1,574,885	51,291,511	55,510,293
平成15年	42,774,998	46,697,596	6,705,511	7,320,427	2,439,099	2,662,772	5,755,373	6,283,158	1,464,009	1,598,263	59,138,990	64,562,216
平成16年	44,734,599	48,205,387	8,272,078	8,913,877	2,790,302	3,006,791	6,082,610	6,554,537	1,352,006	1,456,903	63,231,595	68,137,495
平成17年											86,138,347	91,248,249
平成18年											85,633,658	88,739,542
平成19年											95,545,769	97,396,299
平成20年											81,144,925	79,088,621
平成21年											62,283,914	64,078,101
平成22年											75,904,143	78,171,105
平成23年											64,769,678	65,756,018
平成24年											39,051,400	39,970,727
平成25年											39,997,173	40,442,035
平成26年											39,830,404	39,049,416
平成27年											45,121,128	45,256,899
平成28年											43,145,118	44,849,395
平成29年											47,103,243	47,869,149
平成30年											51,026,544	50,521,331
令和元年											45,925,924	45,381,348
令和2年											39,819,951	39,819,951
令和3年											46,949,368	44,884,673

注:デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数で補正。

単位:万円

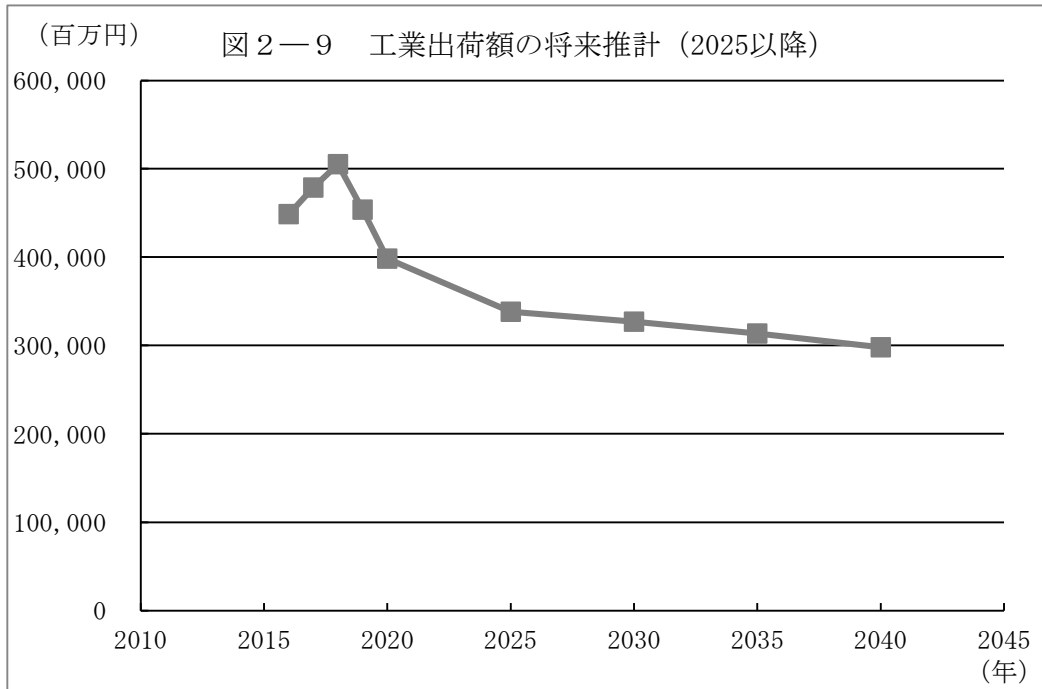


表2-8 工業出荷額の推計値

年	就業人口 (人)	工業出荷額 (百万円)
2016		448,494
2017		478,691
2018		505,213
2019		453,813
2020		398,200
2025	47,191	338,343
2030	45,589	326,857
2035	43,727	313,507
2040	41,585	298,150

※2016 (H28)～2020 (R2) は実績値

推計に使用した項目	算出根拠	使用した数値
A: 就業している安曇野市民に対する、安曇野市で就業している人の比率	H17～R2国勢調査による	88.7%
B: 就業している安曇野市民に対する、製造業についている人の比率	H27, R2国勢調査による	20.2%
C: 製造業の就業者一人当たりの工業出荷額	H24～R2工業統計による	40.0(百万円)
安曇野市の将来就業人口×A×B×C=将来工業出荷額(推計値)		

C0202-3 産業中分類別商業販売額

本市の令和2年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は224,964百万円で、その内訳は卸売業131,872百万円、小売業93,092百万円となっている。

また、平成26年以降は調査が経済センサスに移行しているため単純比較は難しいが、商業販売額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成24年に落ち込んだ後、平成19年調査以上の水準まで回復している。

図2-10 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

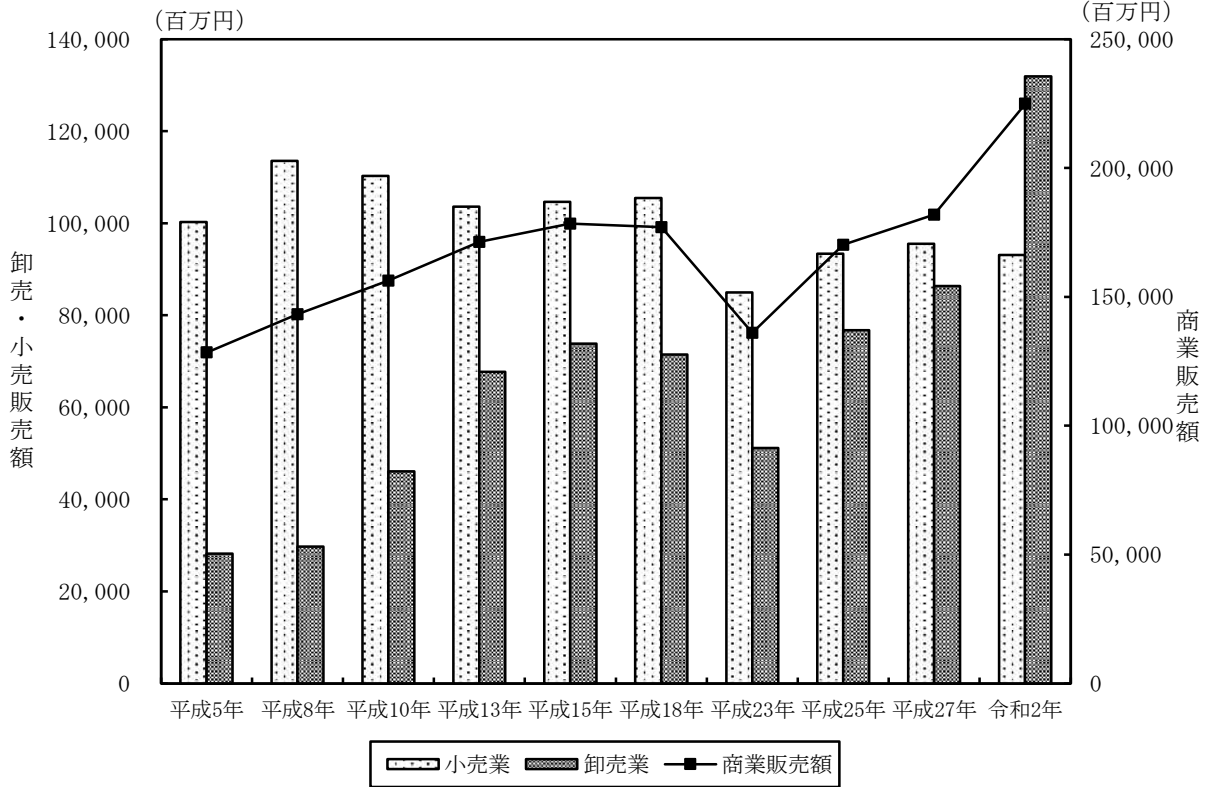


表2-9 商業販売額(令和2年)

(令和3年経済センサス活動調査)

項目	販売額	デフレータ補正值	構成比(%)
各種商品卸売業	λ	λ	-
繊維・衣服等卸売業	λ	λ	-
飲食料品卸売業	6,915	6,915	3.1
建築材料等卸売業	27,242	27,242	12.1
機械器具卸売業	66,306	66,306	29.5
その他の卸売業	λ	λ	-
卸売業計	131,872	131,872	58.6
各種商品小売業	λ	λ	-
繊維・衣服・身の回品小売り業	4,516	4,516	2.0
飲食料品小売業	29,712	29,712	13.2
機械器具小売業	15,103	15,103	6.7
その他の小売業	λ	λ	-
無店舗小売業	4,874	4,874	2.2
小売業計	93,092	93,092	41.4
合計	224,964	224,964	100.0

単位:百万円

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

表2-10 商業販売額の推移(卸売+小売)

(商業統計調査(各年6月1日調査)平成24,28,令和3年経済センサス活動調査)

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市(旧町村合算)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
平成5年	32,915	34,503	52,597	55,133	12,731	13,345	12,799	13,416	11,502	12,057	122,544	128,453
平成8年	42,932	44,720	55,027	57,320	15,591	16,241	13,579	14,145	10,442	10,877	137,571	143,303
平成10年	51,751	52,646	53,725	54,654	16,329	16,611	22,008	22,388	9,874	10,044	153,687	156,345
平成13年	68,436	70,772	51,608	53,369	14,657	15,158	22,037	22,789	8,932	9,237	165,670	171,324
平成15年	67,821	71,017	50,147	52,510	16,839	17,632	27,267	28,552	8,328	8,720	170,402	178,431
平成18年											169,013	176,977
平成23年											128,629	136,115
平成25年											161,469	170,146
平成27年											178,566	181,839
令和2年											224,964	224,964

単位:百万円

表2-11 商業販売額の推移(卸売)

(商業統計調査(各年6月1日調査)平成24,28,令和3年経済センサス活動調査)

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市(旧町村合算)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
平成5年	3,205	3,360	10,779	11,299	2,283	2,393	7,452	7,811	3,214	3,369	26,933	28,232
平成8年	4,522	4,710	9,366	9,756	3,555	3,703	7,950	8,281	3,163	3,295	28,556	29,746
平成10年	10,755	10,941	10,850	11,038	4,458	4,535	16,489	16,774	2,743	2,790	45,295	46,078
平成13年	30,764	31,814	10,146	10,492	4,943	5,112	16,488	17,051	3,138	3,245	65,479	67,714
平成15年	33,152	34,714	10,383	10,872	6,707	7,023	17,181	17,991	3,076	3,221	70,499	73,821
平成18年											68,268	71,485
平成23年											48,334	51,147
平成25年											72,839	76,753
平成27年											84,780	86,334
令和2年											131,872	131,872

単位:百万円

表2-12 商業販売額の推移(小売)

(商業統計調査(各年6月1日調査)平成24,28,令和3年経済センサス活動調査)

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市(旧町村合算)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
平成5年	29,710	31,143	41,818	43,834	10,448	10,952	5,347	5,605	8,288	8,688	95,611	100,221
平成8年	38,410	40,010	45,661	47,564	12,036	12,538	5,629	5,864	7,279	7,582	109,015	113,557
平成10年	40,996	41,705	42,875	43,616	11,871	12,076	5,519	5,614	7,131	7,254	108,392	110,267
平成13年	37,672	38,958	41,462	42,877	9,714	10,046	5,549	5,738	5,794	5,992	100,191	103,610
平成15年	34,669	36,303	39,764	41,638	10,132	10,609	10,086	10,561	5,252	5,499	99,903	104,610
平成18年											100,745	105,492
平成23年											80,295	84,968
平成25年											88,630	93,393
平成27年											93,786	95,505
令和2年											93,092	93,092

単位:百万円

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
 ・平成5年は7月、平成8年は6月、平成11~18年は4月から1年間の集計による(調査実施は翌年度)。

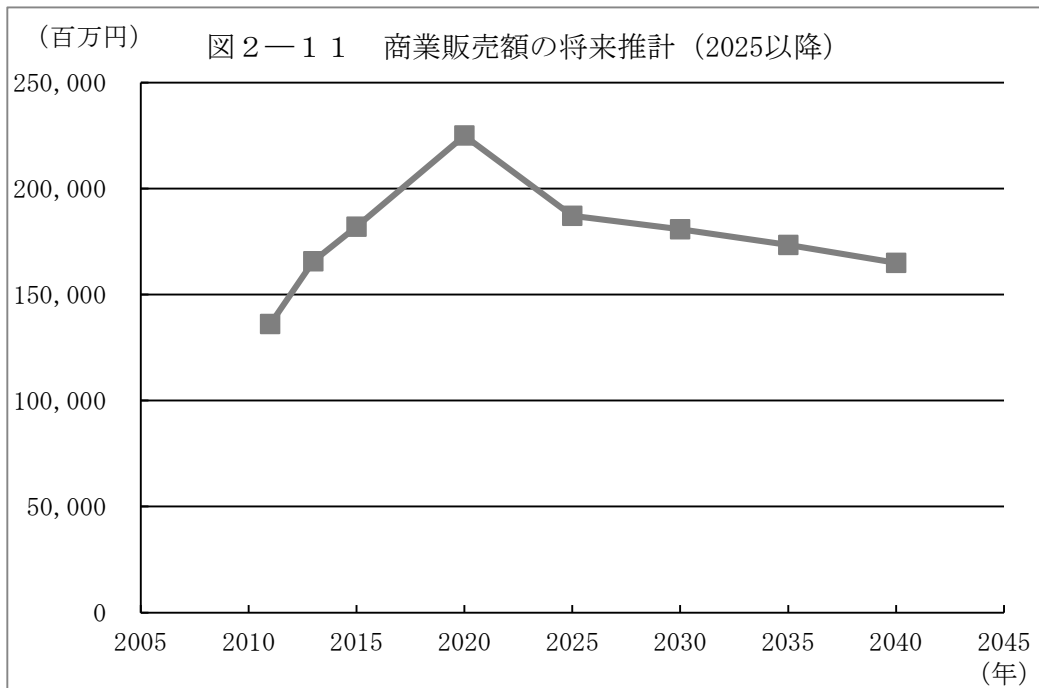


表2-13 商業販売額の推計値

年	就業人口 (人)	商業販売額 (百万円)
2011		136,115
2013		165,609
2015		182,024
2020		224,964
2025	47,191	187,103
2030	45,589	180,751
2035	43,727	173,369
2040	41,585	164,876

※2011 (H23)～2020 (R2)は実績値

推計に使用した項目	算出根拠	使用した数値
A: 就業している安曇野市民に対する、安曇野市で就業している人の比率	H17～R2国勢調査による	88.7%
B: 就業している安曇野市民に対する、卸売・小売業についている人の比率	H17～R2国勢調査による	15.1%
C: 卸売・小売業の就業者一人当たりの工業出荷額	H24～R3商業統計・経済センサスによる	29.7(百万円)
安曇野市の将来就業人口×A×B×C=将来商業販売額(推計値)		